

令和 2 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

令和2年度栗原市介護保険特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %
1 保険料	1,776,897	17.2	1,800,803	17.4	△23,906	△1.3
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,706,282	26.1	2,704,377	26.2	1,905	0.1
4 支払基金交付金	2,666,354	25.7	2,663,022	25.8	3,332	0.1
5 県支出金	1,414,870	13.7	1,411,211	13.7	3,659	0.3
6 財産収入	397	0.0	492	0.0	△95	△19.3
7 繰入金	1,788,405	17.3	1,743,170	16.9	45,235	2.6
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	744	0.0	874	0.0	△130	△14.9
歳入合計	10,354,000	100.0	10,324,000	100.0	30,000	0.3

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	234,130	2.3	222,593	2.2	11,537	5.2				234,130
2 保険給付費	9,648,438	93.2	9,647,966	93.5	472	0.0	3,901,826		2,605,078	3,141,534
3 地域支援事業費	460,035	4.4	446,696	4.3	13,339	3.0	219,326		61,939	178,770
4 基金積立金	398	0.0	493	0.0	△95	△19.3			397	1
5 諸支出金	8,999	0.1	4,252	0.0	4,747	111.6				8,999
6 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0				2,000
歳出合計	10,354,000	100.0	10,324,000	100.0	30,000	0.3	4,121,152		2,667,414	3,565,434

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,776,897	1,800,803	△23,906	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,671,137	
				2. 現年度分普通徴 収保険料	101,602	現年度分普通徴収保険料 110,537千円×90% 99,483 過年度分普通徴収保険料 2,355千円×90% 2,119
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,158	
計	1,776,897	1,800,803	△23,906			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	
計	50	50	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,793,979	1,795,694	△1,715	1. 現年度分	1,793,979	施設等分 給付見込額×負担率 15% 407,123 その他分 給付見込額×負担率 20% 1,386,856
計	1,793,979	1,795,694	△1,715			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 調整交付金	766,085	766,048	37	1. 調整交付金	766,085	給付見込額×(交付率 5% + 調整率 2.94%)
2. 地域支援事業交 付金(介護予防 ・日常生活支援 総合事業)	56,737	53,770	2,967	1. 現年度分	56,737	事業費見込額×交付率 25%
3. 地域支援事業交 付金(包括的支 援事業・任意事 業)	67,544	67,105	439	1. 現年度分	67,544	事業費見込額×交付率 38.5%
4. 地域支援事業交 付金(社会保障 充実分)	21,937	21,760	177	1. 現年度分	21,937	事業費見込額×交付率 38.5%
計	912,303	908,683	3,620			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	2,605,078	2,604,950	128	1. 現年度分	2,605,078	給付見込額×交付率 27%
2. 地域支援事業支援交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	61,276	58,072	3,204	1. 現年度分	61,276	事業費見込額×交付率 27%
計	2,666,354	2,663,022	3,332			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費負担金	1,341,762	1,339,894	1,868	1. 現年度分	1,341,762	施設等分 給付見込額×負担率 17.5% 474,977 その他分 給付見込額×負担率 12.5% 866,785
計	1,341,762	1,339,894	1,868			

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	28,368	26,885	1,483	1. 現年度分	28,368	事業費見込額×交付率 12.5%
2. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	33,772	33,552	220	1. 現年度分	33,772	事業費見込額×交付率 19.25%
3. 地域支援事業交付金(社会保障充実分)	10,968	10,880	88	1. 現年度分	10,968	事業費見込額×交付率 19.25%
計	73,108	71,317	1,791			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	397	492	△95	1. 利子及び配当金	397	介護給付費準備基金利子
計	397	492	△95			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	1,206,054	1,205,995	59	1. 現年度分	1,206,054	給付見込額×負担率 12.5%
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	28,368	26,885	1,483	1. 現年度分	28,368	事業費見込額×負担率 12.5%
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	33,772	33,552	220	1. 現年度分	33,772	事業費見込額×負担率 19.25%
4. 地域支援事業繰入金 (社会保障充実分)	10,968	10,880	88	1. 現年度分	10,968	事業費見込額×負担率 19.25%
5. 低所得者保険料軽減繰入金	51,866	13,799	38,067	1. 低所得者保険料軽減繰入金	51,866	
6. その他一般会計繰入金	234,080	222,543	11,537	1. その他事務費等繰入金	234,080	
計	1,565,108	1,513,654	51,454			

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	223,297	229,516	△6,219	1. 介護給付費準備基金繰入金	223,297	
計	223,297	229,516	△6,219			

8款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	50	50	0	1. 第1号被保険者延滞金	50	
---------------	----	----	---	---------------	----	--

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	51	51	0			

9款 諸収入

2項 雑入

1. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	
2. 雑入	692	822	△130	1. 雑入	692	
計	693	823	△130			
歳入合計	10,354,000	10,324,000	30,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	135,643	131,311	4,332				135,643	2. 給料	58,864	一般職給 16人
								3. 職員手当等	46,870	時間外勤務手当 2,711 その他手当(一般職) 44,159
								4. 共済費	17,925	市町村職員共済組合負担金 17,815 地方公務員災害補償基金負担金 110
								8. 旅費	18	普通旅費
								10. 需用費	2,373	消耗品費 61 印刷製本費 2,312
								11. 役務費	3,196	通信運搬費
								12. 委託料	6,378	国保連合会共同処理委託料 416 介護保険負担割合証発行業務委託料 431 第三者行為請求事務委託料 1 第8期介護保険事業計画策定業務委託料 5,530
								13. 使用料及び 賃借料	19	事務機器使用料及び賃借料
計	135,643	131,311	4,332				135,643			

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	5,455	5,345	110				5,455	7. 報償費	72	納税組合奨励金
								8. 旅費	3	普通旅費
								10. 需用費	74	消耗品費
								11. 役務費	4,184	通信運搬費 3,694 会計事務処理手数料 20 コンビニ収納取扱手数料 297 特別徴収事務手数料 173
								12. 委託料	1,122	電算業務委託料
計	5,455	5,345	110				5,455			

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	23,080	24,652	△1,572				23,080	1. 報酬	18,972	介護認定審査会委員報酬 60人	
								8. 旅費	1,562	費用弁償	
								10. 需用費	106	消耗品費	
								13. 使用料及び賃借料	2,440	事務機器使用料及び賃借料	
2. 認定調査等費	69,237	60,854	8,383				69,237	1. 報酬	29,196	会計年度任用職員報酬 16人	
								3. 職員手当等	4,090	期末手当 (会計年度任用職員)	
								8. 旅費	1,357	費用弁償 (会計年度任用職員) 普通旅費	1,352 5
								10. 需用費	104	消耗品費	
								11. 役務費	32,417	通信運搬費 主治医意見書作成手数料	3,812 28,605
								12. 委託料	2,073	認定調査委託料	
計	92,317	85,506	6,811				92,317				

1 款 総務費

4 項 委員会費

1. 介護保険運営協議会費	715	431	284				715	1. 報酬	449	介護保険運営協議会委員報酬 20人
								7. 報償費	146	地域密着型サービス運営委員会委員謝礼
								8. 旅費	120	費用弁償
計	715	431	284				715			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	3,511,170	3,771,630	△260,460	1,419,917		948,016	1,143,237	18. 負担金、補助及び交付金	3,511,170	
2. 地域密着型介護サービス給付費	2,582,480	2,340,120	242,360	1,044,355		697,269	840,856	18. 負担金、補助及び交付金	2,582,480	

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 施設介護サービス給付費	2,312,800	2,285,280	27,520	935,297		624,456	753,047	18. 負担金、補助及び交付金	2,312,800	
4. 居宅介護福祉用具購入費	7,488	7,800	△312	3,028		2,022	2,438	18. 負担金、補助及び交付金	7,488	
5. 居宅介護住宅改修経費	15,840	18,480	△2,640	6,406		4,277	5,157	18. 負担金、補助及び交付金	15,840	
6. 居宅介護サービス計画給付経費	470,400	494,160	△23,760	190,230		127,008	153,162	18. 負担金、補助及び交付金	470,400	
計	8,900,178	8,917,470	△17,292	3,599,233		2,403,048	2,897,897			

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	103,720	95,754	7,966	41,943		28,004	33,773	18. 負担金、補助及び交付金	103,720	
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	18,330	18,300	30	7,412		4,949	5,969	18. 負担金、補助及び交付金	18,330	
3. 介護予防福祉用具購入費	3,240	2,760	480	1,310		875	1,055	18. 負担金、補助及び交付金	3,240	
4. 介護予防住宅改修費	6,600	6,360	240	2,669		1,782	2,149	18. 負担金、補助及び交付金	6,600	
5. 介護予防サービス計画給付費	24,840	28,080	△3,240	10,045		6,707	8,088	18. 負担金、補助及び交付金	24,840	
計	156,730	151,254	5,476	63,379		42,317	51,034			

2 款 保険給付費

3 項 その他の諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	8,468	8,468	0	3,423		2,286	2,759	11. 役務費	8,468	
計	8,468	8,468	0	3,423		2,286	2,759			

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	183,480	178,860	4,620	74,199		49,540	59,741	18. 負担金、補助及び交付金	183,480	
2. 高額介護予防サービス費	180	180	0	73		49	58	18. 負担金、補助及び交付金	180	
計	183,660	179,040	4,620	74,272		49,589	59,799			

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	32,868	25,200	7,668	13,293		8,874	10,701	18. 負担金、補助及び交付金	32,868	
2. 高額医療合算介護予防サービス費	114	114	0	46		31	37	18. 負担金、補助及び交付金	114	
計	32,982	25,314	7,668	13,339		8,905	10,738			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	366,000	366,000	0	148,010		98,820	119,170	18. 負担金、補助及び交付金	366,000	
2. 特定入所者介護予防サービス費	420	420	0	170		113	137	18. 負担金、補助及び交付金	420	
計	366,420	366,420	0	148,180		98,933	119,307			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	195,521	183,279	12,242	73,080		53,258	69,183	1. 報酬	593	会計年度任用職員報酬
								8. 旅費	80	費用弁償 (会計年度任用職員)
								12. 委託料	194,537	訪問型介護予防事業委託料 50,003 通所型介護予防事業委託料 144,534
								18. 負担金、補助及び交付金	311	高額介護予防サービス費 167 高額医療合算サービス費 144
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	22,277	21,648	629	8,354		6,015	7,908	12. 委託料	22,277	介護予防ケアマネジメント事業委託料
3. 審査支払手数料	855	818	37	320		231	304	11. 役務費	855	第1号事業審査支払手数料
計	218,653	205,745	12,908	81,754		59,504	77,395			

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	8,951	10,119	△1,168	3,351		2,425	3,175	1. 報酬	1,679	会計年度任用職員報酬 1人
								3. 職員手当等	237	期末手当 (会計年度任用職員)
								7. 報償費	588	講師謝礼
								8. 旅費	101	費用弁償 (会計年度任用職員) 86 普通旅費 15
								10. 需用費	514	消耗品費 209 印刷製本費 305
								11. 役務費	2	通信運搬費
								12. 委託料	5,830	介護予防事業委託料 3,850 地域づくり介護予防支援業務委託料 1,980
計	8,951	10,119	△1,168	3,351		2,425	3,175			

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	209,505	205,957	3,548	120,989			88,516	7. 報償費	1,716	講師謝礼 798 認知症初期集中支援チーム医師謝礼 360 各種委員謝礼 558
-------------	---------	---------	-------	---------	--	--	--------	--------	-------	--

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	138	普通旅費
								10. 需用費	448	消耗品費 175 印刷製本費 273
								12. 委託料	206,332	在宅医療・介護連携支援センター業務委託料 19,371 地域包括支援センター運営業務委託料 152,377 生活支援体制整備事業業務委託料 34,584
								13. 使用料及び賃借料	631	事務機器使用料及び賃借料
								18. 負担金、補助及び交付金	240	認知症カフェ運営支援補助金
2. 任意事業費	22,926	24,875	△1,949	13,232		10	9,684	7. 報償費	309	講師謝礼 236 各種委員謝礼 73
								8. 旅費	11	普通旅費
								10. 需用費	280	消耗品費
								11. 役務費	1,100	通信運搬費
								12. 委託料	107	家族介護支援レスパイト事業委託料
								19. 扶助費	21,119	生活保護受給者利用時扶助費 18 成年後見制度事業扶助費 785 住宅改修理由書作成扶助費 60 介護用品支給費 20,256
計	232,431	230,832	1,599	134,221		10	98,200			

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	398	493	△95			397	1	24. 積立金	398	介護給付費準備基金利子積立金 397 介護給付費準備基金積立金 1
計	398	493	△95			397	1			

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第1号被保険者保険料還付金	8,988	4,241	4,747				8,988	22. 償還金、利子及び割引料	8,988	
2. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	
計	8,998	4,251	4,747				8,998			

5款 諸支出金

2項 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

6款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			
歳出合計	10,354,000	10,324,000	30,000	4,121,152		2,667,414	3,565,434			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	寒 冷 地 当 手 当	その他の 手 当				計
本年度	その他の 特別職	80	19,421					19,421	19,421	
前年度	その他の 特別職	80	19,197					19,197	19,197	
比 較	その他の 特別職	0	224					224	224	

2 一般職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 15		58,864	46,870	105,734	17,925	123,659	
前年度	(1) 16		60,459	47,674	108,133	18,901	127,034	
比 較	(0) △1		△ 1,595	△ 804	△ 2,399	△ 976	△ 3,375	

注 職員数()内は再任用短時間勤務職員外書き

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	936	1,248	1,818	2,711	524	13,670	9,803	804	14,696	660
	前年度	876	1,284	1,632	2,791	524	13,885	9,837	893	15,112	840
	比 較	60	△ 36	186	△ 80	0	△ 215	△ 34	△ 89	△ 416	△ 180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,595	給与改定に伴う増加分	50	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	170	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 1,815	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 804	制度改正に伴う増減分	227	勤勉手当 263	支給率の増等
				住居手当 △ 36	支給額の変更等
		その他の増減分	△ 1,031	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(三)
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,851	305,034
	平均給与月額 (円)	329,073	317,767
	平均年齢 (歳)	45.16	40.36
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,369	295,200
	平均給与月額 (円)	323,000	308,600
	平均年齢 (歳)	39.06	39.07

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	医療職(三)	国の制度	
			行政職	医療職(三)
高 校 卒	150,600	165,300	150,600	165,300
大 学 卒	182,200	212,600	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日 現在	1級	1	8.3	1級		
	2級	1	8.3	2級	1	33.3
	3級	(1) 6	(100.0) 50.0	3級	2	66.7
	4級	3	25.0	4級		
	5級	1	8.4	5級		
	6級			6級		
	7級					
	計	(1) 12	(100.0) 100.0	計	3	100.0
平成31年4月1日 現在	1級	2	15.4	1級		
	2級	1	7.7	2級	2	66.7
	3級	(1) 6	(100.0) 46.1	3級	1	33.3
	4級	3	23.1	4級		
	5級	1	7.7	5級		
	6級			6級		
	7級					
	計	(1) 13	(100.0) 100.0	計	3	100.0

注 職員数()内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

3 会計年度任用職員

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				社会保険料	合 計	備 考
		報 酬 (賃金)	給 料	職員手当	計			
本年度	17	31,468		4,327	35,795		35,795	
前年度	17	28,942			28,942		28,942	
比 較	0	2,526		4,327	6,853		6,853	

注 職員数には随時雇用任用は含まない。

※ 臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員制度に移行したため、前年度数値は臨時職員に係る人数・賃金額を計上

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当	
	本年度	4,327	
	前年度		
	比 較	4,327	

注 令和2年度分の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。

